



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日新

コード番号 9066 URL <http://www.nissin-tw.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 筒井 博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 石山 知直

TEL 03-3238-6631

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	48,600	8.9	921	24.9	1,131	8.0	289	△55.6
26年3月期第1四半期	44,635	2.3	737	△28.7	1,047	△13.3	651	△10.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 461百万円 (△69.5%) 26年3月期第1四半期 1,510百万円 (72.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	2.92	—
26年3月期第1四半期	6.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	110,202	46,199	40.5
26年3月期	109,486	46,636	41.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 44,650百万円 26年3月期 45,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	99,000	6.3	2,200	26.2	2,300	17.3	700	△43.1	7.07
通期	198,000	2.2	4,400	8.8	4,700	0.4	2,150	△18.1	21.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	101,363,846 株	26年3月期	101,363,846 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	2,280,518 株	26年3月期	2,410,572 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	99,008,792 株	26年3月期1Q	98,626,343 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含んでおります。
(26年3月期1Q 863,000株、25年3月期 995,000株)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(セグメント情報等)	
(その他の注記事項)	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日 以下「当第1四半期」)における世界経済は、中国やアジア新興国の一部で成長率が鈍化したものの、米国経済の堅調な推移に加え、欧州においても景気が底入れするなど、緩やかな回復基調をたどりました。日本では、消費税率引き上げによる需要減の影響があったものの、総じて景気の回復が続きました。

このような状況下、当社グループは、海外23ヶ国に及ぶネットワークとIT対応力を活かし、顧客のグローバル調達、SCM(サプライチェーンマネジメント)に応えるグローバル・ロジスティクス・サービスの深化に注力しました。

海外では、米国において現地物流会社を買収し非日系顧客の拡大を図ったほか、東南アジアでラオス・カンボジア間のトラック輸送サービスを開発し大メコン圏広域物流網の拡充を進めました。国内においては、医薬品製造業(包装・表示・保管)の許可を取得したのをはじめ、物流情報サービス事業への取り組みを強化するなど、更なるサービスメニューの拡大、品質向上に努めました。

当第1四半期は、物流事業において、米州が停滞したほか、中国も伸び悩みましたが、アジアでの好調が継続したことに加え、日本・欧州での回復が収益に寄与しました。旅行事業では、前年度に実施した2社の連結子会社化が収益に寄与しました。

これらの結果、当期における当社グループの売上高は、前年同期比8.9%増の48,600百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期比24.9%増の921百万円、経常利益は前年同期比8.0%増の1,131百万円となりましたが、「独禁法関連引当金繰入額」として759百万円を特別損失に計上したことから、四半期純利益は前年同期比55.6%減の289百万円となりました。

②セグメントの業績

イ. 物流事業

日本では、輸出海上貨物は、四輪完成車の取扱いは減少しましたが、アジア向けを中心に自動車関連部品の取扱いは順調に推移しました。輸入海上貨物は、製材・合板関係をはじめ、アパレル、雑貨など、一般的に堅調でした。

輸出航空貨物は、アジア・北米向け自動車関連部品の取扱いが堅調だったほか、電子部材の取扱いは増加するなど、前年を上回る水準で推移しました。輸入航空貨物は、北米発の生鮮は産地天候不良などの影響により取扱いは伸び悩みましたが、自動車関連部品や医薬品の取扱いは順調でした。

倉庫・港湾運送では、倉庫は、関東地区・関西地区ともに高稼働が続きました。前年度に日中貿易減少の影響を受けたターミナル事業は、外航船業務の回復に加え四輪完成車の内航船業務が収益に寄与しました。

海外では、米州においては、自動車関連部品の取扱いは堅調でしたが、生鮮の航空輸出が落ち込んだほか、家電関係の取扱いは低調でした。欧州では、自動車関連部品、家電関係の取扱いは回復基調で推移しました。アジアでは、引き続き自動車関連部品を中心に航空・海上輸出入の取扱いがともに順調でした。中国では、電子部品・部材の航空輸出入が好調に推移し、前年度連結化した子会社の寄与もありましたが、販管費の増加が収益に影響しました。

この結果、売上高は前年同期比7.7%増の35,011百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比27.7%増の667百万円となりました。

ロ. 旅行事業

競争激化が一段と進みましたが、北米・中米・アジア向け業務渡航をはじめ大型団体旅行の取扱いが順調だったことに加え、中国向け旅行の取扱いも回復傾向で推移しました。また、前年度連結子会社化した2社が収益に大きく寄与しました。

この結果、売上高は前年同期比11.9%増の13,321百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比73.8%増の115百万円となりました。

ハ. 不動産事業

京浜地区などで展開する商業ビル、商業用地の不動産賃貸事業は引き続き安定した収益を確保しましたが、駐車場事業は再開発工の影響もあり稼働率が伸び悩みました。

この結果、売上高は前年同期比18.8%増の267百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比2.6%減の140百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加及び株式市場価額の増加に伴う投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ715百万円増加の110,202百万円となりました。

負債は、未払法人税等及び賞与引当金などが減少しましたが、新規借入による短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,151百万円増加の64,002百万円となりました。

純資産は、退職給付会計の制度改正に伴う利益剰余金の減少及び為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ436百万円減少の46,199百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期第1四半期において、国際航空貨物利用運送に係る件で米国にて提起された集団民事訴訟について、将来発生しうる損失に備えるため、現段階における見積額として759百万円を「独禁法関連引当金繰入額」として特別損失に計上したことから、平成26年5月8日発表の平成27年3月期第2四半期連結累計期間・通期業績予想を修正いたしました。

①平成27年3月期第2四半期（平成26年4月1日～平成26年9月30日）連結業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回(5/8)発表予想(A)	百万円 99,000	百万円 2,200	百万円 2,300	百万円 1,450	円 銭 14.67
今回発表予想(B)	99,000	2,200	2,300	700	7.07
増減額(B) - (A)	-	-	-	△ 750	
増減率(%)	-	-	-	△ 51.7	
(参考)前期第2四半期実績 (平成26年3月期第2四半期)	93,151	1,743	1,961	1,230	12.47

②平成27年3月期通期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）連結業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回(5/8)発表予想(A)	百万円 198,000	百万円 4,400	百万円 4,700	百万円 2,900	円 銭 29.35
今回発表予想(B)	198,000	4,400	4,700	2,150	21.72
増減額(B) - (A)	-	-	-	△ 750	
増減率(%)	-	-	-	△ 25.9	
(参考)前期実績 (平成26年3月期)	193,709	4,042	4,681	2,624	26.57

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の、投資その他の資産-その他(退職給付に係る資産)が824百万円減少し、利益剰余金が531百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,949	13,267
受取手形及び売掛金	27,067	28,181
有価証券	87	87
原材料及び貯蔵品	119	55
その他	5,403	5,898
貸倒引当金	△264	△258
流動資産合計	46,362	47,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,621	53,309
減価償却累計額	△34,751	△35,002
建物及び構築物(純額)	17,870	18,306
機械装置及び運搬具	12,650	12,745
減価償却累計額	△9,969	△10,034
機械装置及び運搬具(純額)	2,680	2,710
土地	16,802	16,786
その他	5,155	4,547
減価償却累計額	△2,998	△3,002
その他(純額)	2,156	1,545
有形固定資産合計	39,509	39,349
無形固定資産		
のれん	476	432
その他	2,763	2,708
無形固定資産合計	3,239	3,140
投資その他の資産		
投資有価証券	14,749	15,590
その他	6,668	5,928
貸倒引当金	△792	△788
投資損失引当金	△251	△251
投資その他の資産合計	20,375	20,480
固定資産合計	63,124	62,970
資産合計	109,486	110,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,680	11,796
短期借入金	12,421	14,000
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	1,114	251
賞与引当金	1,851	1,027
役員賞与引当金	18	5
独禁法関連引当金	—	759
その他	6,830	7,824
流動負債合計	34,016	35,764
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	20,732	20,301
役員退職慰労引当金	123	111
退職給付に係る負債	1,483	1,482
その他	5,494	5,342
固定負債合計	28,834	28,237
負債合計	62,850	64,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,393	4,405
利益剰余金	31,769	31,128
自己株式	△509	△482
株主資本合計	41,751	41,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,799	4,217
為替換算調整勘定	△78	△372
繰延ヘッジ損益	0	—
退職給付に係る調整累計額	△363	△343
その他の包括利益累計額合計	3,357	3,501
少数株主持分	1,528	1,549
純資産合計	46,636	46,199
負債純資産合計	109,486	110,202

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	44,635	48,600
売上原価	37,837	40,904
売上総利益	6,797	7,695
販売費及び一般管理費	6,059	6,774
営業利益	737	921
営業外収益		
受取利息	18	19
受取配当金	146	155
持分法による投資利益	74	92
為替差益	87	8
その他	101	142
営業外収益合計	428	418
営業外費用		
支払利息	113	123
その他	4	85
営業外費用合計	118	208
経常利益	1,047	1,131
特別利益		
固定資産売却益	4	8
特別利益合計	4	8
特別損失		
独禁法関連引当金繰入額	—	※1 759
固定資産除却損	2	6
投資有価証券評価損	10	0
特別損失合計	12	765
税金等調整前四半期純利益	1,039	374
法人税、住民税及び事業税	187	153
法人税等調整額	166	△116
法人税等合計	354	36
少数株主損益調整前四半期純利益	684	337
少数株主利益	33	48
四半期純利益	651	289

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	684	337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	422
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	620	△338
退職給付に係る調整額	—	20
持分法適用会社に対する持分相当額	43	19
その他の包括利益合計	825	123
四半期包括利益	1,510	461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,459	433
少数株主に係る四半期包括利益	50	27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,503	11,907	224	44,635	—	44,635
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	43	88	135	△135	—
計	32,507	11,950	313	44,770	△135	44,635
セグメント利益	522	66	144	732	4	737

(注) 1. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,011	13,321	267	48,600	—	48,600
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△0	45	47	92	△92	—
計	35,010	13,367	314	48,692	△92	48,600
セグメント利益	667	115	140	922	△0	921

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(その他の注記事項)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 独禁法関連引当金繰入額

国際航空貨物利用運送に係る件で米国にて提起された集団民事訴訟について、将来発生しうる損失に備えるため、現段階における見積額を計上しております。